

【1】 2010 神奈川大学 2/9, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

次の文章を読んで、下記の問いについて解答用紙Aに答えなさい。

資本主義の経済が成長する過程では、経済活動が活発になる時期と不活発になる時期があり、それらの時期が交互に出現するという景気循環(ビジネス・サイクル)が繰り返されてきた。経済活動が活発になる時期には生産や消費に関連する多くの経済指標が増加あるいは上昇し、不活発になる時期にはそれらの指標は減少あるいは下落する。1つの景気循環の波は(a)好況、(b)後退、(c)不況、(d)回復の4つの局面に分けられる。また、景気が急激に悪化して金融市場がその機能を停止するほど深刻である状況を(e)恐慌とよぶ場合もある。

景気循環の動向を示す指標が上昇から下降へ転換する点を景気の「山」、下降から上昇への転換点を「谷」とよび、ある山から次の山、または、ある谷から次の谷までを1つの周期とする。過去に観察された様々な景気循環はその周期の時間的長さによっていくつかは大別される。第1は主循環、すなわち、平均して約10年の周期をもつ中期波動で、その主要因は「ア」である。この波は、発見した経済学者にちなんで「A」の波ともよばれる。第2は小循環、すなわち、約40ヶ月の周期をもつ「イ」を主要因とする短期波動で、「B」の波ともよばれる。第3は、約20年を周期とする波で「ウ」を主要因とし、「C」の波ともいわれる。第4は長期波動であり、その周期は平均して約50年といわれる。また、その最も有力な要因は(f)技術革新とされているが、戦争や革命、植民地の開拓、「エ」などがあげられることもある。この長期波動を最初に発見した経済学者は「D」である。

このような循環を通じて、資本主義の経済は成長してきた。経済成長とは、一般に、(g)経済全体の量的規模を示す経済指標が時間経過とともに拡大していくことをいう。多くの場合、経済成長率として、(h)GDPの年間成長率が用いられる。物価水準の変動を調整せずに求められたGDPの成長率を(i)名目経済成長率とよび、その変動を調整済みの(j)実質経済成長率と区別される。

問1 文中の空欄(ア～エ)に当てはまる最適な語句を下記の選択肢(1～4)の中から1つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 金鉱の発見
- 2 建造物の建設
- 3 設備投資
- 4 在庫の変動

問2 文中の空欄(A～D)に当てはまる最適な人名を下記の選択肢(1～4)の中から1つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 キチン
- 2 コンドラチェフ
- 3 クズネッツ
- 4 ジュグラー

問3 文中の下線部(a～d)の代替的な表現として最適なものを下記の選択肢(1～4)の中から1つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 ブーム
- 2 リカバリ
- 3 ディプレッション
- 4 リセッション

問4 文中の下線部(e)に関連して、20世紀に起きた世界恐慌とよばれる状況はどの国から発生して世界に広がっていったとされるか。下記の国名(1～4)の中から最適なものを1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 アメリカ
- 2 ドイツ
- 3 ブラジル
- 4 オーストリア

問5 文中の下線部(f)を資本主義における経済成長の原動力であると主張した経済学者としてシュンペーターをあげることができる。下記の選択肢(1～4)の中からシュンペーターの著書ではないものを1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 『経済発展の理論』(1912年)
- 2 『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)
- 3 『資本主義・社会主義・民主主義』(1942年)
- 4 『経済分析の歴史』(1954年)

問6 文中の下線部(g)に関連して、各種の経済指標はストックとフローに大別される。下記の経済指標(1～4)がそれぞれストックならSを、フローならFをマークしなさい。

- 1 国民総生産
- 2 国富
- 3 国民所得
- 4 金融資産

問7 文中の下線部(h)に関する下記の記述(1～4)の中から正しいものを1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 GDP から固定資本減耗分を差し引いたものが GNP である。
- 2 GDP は海外からの純所得を含む。
- 3 無償のボランティア活動は市場価値に換算されて GDP に計上される。
- 4 一定期間に国内で新たに生み出された付加価値の合計が GDP である。

問 8 文中の下線部(h)に関連して、平成 19 年度国民経済計算による 2007 年の日本の名目 GDP の額として最適なものを下記の選択肢(あ～え)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

あ 約 414 兆円 い 約 515 兆円 う 約 616 兆円 え 約 717 兆円

問 9 文中の下線部(i)に関連して、前年の名目 GDP が 120 単位で今年の名目 GDP が 144 単位であるとき、今年の名目経済成長率を下記の選択肢(あ～え)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

あ 12% い 16% う 20% え 24%

問 10 文中の下線部(j)に関連して、前年の実質 GDP が 200 単位、今年の名目 GDP が 235.2 単位、前年を基準にした GDP デフレーターを 105 とするとき、今年の実質経済成長率を下記の選択肢(あ～え)の中から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。

あ 8% い 12% う 16% え 20%

【2】2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

経済が成長していくにつれて、その経済の産業構造は高度化していく。就業者数の観点から産業構造の変化を調べていくと、産業別の就業者数の比重は、(A)第一次産業から第二次産業へと移動し、さらに経済が成長することによって、それは(B)第三次産業へと移っていくという傾向があるとされている。産業構造の高度化に関するこのような主張を「ア」という。日本の『国勢調査』のデータによると、1955 年における第一次産業の就業者数は全就業者数の 41.1%であったが、1975 年では「イ」%へと急激に減少し、1995 年では「ウ」%となった。他方、1955 年に 23.4%であった第二次産業の就業者数の割合は、1975 年において「エ」%へと増加したが、1995 年では 1975 年よりも少ない「オ」%となった。第三次産業の就業者数の割合の数字をみると、1955 年の 35.5%を経て増加していき、1975 年には「カ」%、1995 年では「キ」%であった(注)。

ところで、経済の成長は(C)国内総生産の額の増加率によって測ることができる。その増加率を(D)経済成長率とよぶと、2009 年の経済成長率は「ク」の額から「ケ」の額を引いた値を「コ」の額で割って求められる。例えば、ある経済の 2009 年の経済成長率が 10%でかつその年の国内総生産が 121 単位であるとする 2008 年の国内総生産は「サ」単位であったということがわかる。毎年の日本の経済成長率の数字は『国民経済計算年報』により調べることができる。

(注) 「分類不能の産業」のために、第一次産業から第三次産業までの就業者数の割合の合計は 1975 年については 99.7%、1995 年については 99.4%となることからわかるように、各年で割合を合計しても必ずしも 100%とはならない。

問 1 文中の空欄(ア)に当てはまる最適な語句を、下記の語群(a～e)の中から 1 つ選びなさい。

- a エンゲルの法則 b グレシャムの法則 c セイの法則 d パレートの法則
e ペティ＝クラークの法則

問 2 文中の空欄(イ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選びなさい。

- a 33.8 b 23.8 c 13.8 d 3.8

問 3 文中の空欄(ウ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選びなさい。

- a 16.0 b 6.0 c 1.0 d 0.1

問 4 文中の空欄(エ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から 1 つ選びなさい。

a 64.1 b 54.1 c 44.1 d 34.1

問5 文中の空欄(オ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～d)の中から1つ選びなさい。

a 61.6 b 51.6 c 41.6 d 31.6

問6 文中の空欄(カ、キ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～h)の中から1つずつ選びなさい。

a 71.8 b 66.8 c 61.8 d 56.8 e 51.8 f 46.8 g 41.8 h 36.8

問7 文中の下線部(A, B)に関連して、下記の(a～d)の各産業は日本標準産業分類にしたがうと第一次産業から第三次産業のどれになるか。各産業について、それが第一次産業ならば1を、第二次産業ならば2を、第三次産業ならば3をマークしなさい。

a 電気・ガス・水道業 b 鉱業 c 不動産業 d 建設業

問8 文中の下線部(C)の国内総生産をアルファベット3文字で表したものを下記の選択肢(あ～お)の中から1つ選び、その記号をマークしなさい。

あ NNW い NNP う GNP え GDP お NDP

問9 文中の下線部(C)に関連して、国内総生産の計算に含むとされるものを下記の語群(a～e)の中から2つ選び、その記号をマークしなさい。

a 帰属家賃 b 中間生産物 c 家事労働 d ボランティア活動 e 農家の自家消費

問10 文中の下線部(D)に関連して、下記の記述(a～e)の中から正しいものを2つ選びなさい。

- a 経済成長率はマイナスの値をとることはない。
- b 経済成長率を安定化することは政府の経済政策の目的の一つである。
- c 日本の実質経済成長率は「バブル経済」崩壊ののち一貫して低下し続けている。
- d 経済成長率は経済的豊かさを直接的に示す経済指標である。
- e 物価の変動による影響を取り除いて計算した経済成長率を実質経済成長率という。

問11 文中の空欄(ク～コ)に当てはまる最適な語句を、下記の選択肢(a～c)の中から1つずつ選び、その記号をマークしなさい。ただし、同じ選択肢を重複して選んでも良い。

a 2008年の国内総生産 b 2009年の国内総生産 c 2010年の国内総生産

問12 文中の空欄(サ)に当てはまる最適な数値を、下記の選択肢(a～e)の中から1つ選びなさい。

a 108.9 b 110 c 111 d 131 e 133.1

【3】2010 大東文化大学 2/7, 一般(A方式)

19世紀の自由競争時代には、資本主義では市場には企業間の自由競争を通じて需要と供給の不均衡を自動的に調整する機能があると考えられていた。①アダム・スミスは、国家が支配すべき義務は国防、公共事業・公共施設の配置、そして司法制度に限られるべきであり、経済に対する政府の介入は、自由競争を制限し市場機能を損ねると主張した。そして、国家は公正で自由な経済活動を保証する②レッセフェールを重視すべきであるという考えが広がった。

しかし20世紀の重化学工業化によって、資本主義経済に大きな変容がもたらされた。経営に必要な巨大な資本を調達するために株式会社制度が発達するとともに、③企業間の競争がもたらした資本の集積・集中によって、多くの分野で巨大資本およびそのグループが市場を支配する状況が生まれた。そして、大企業が資源や資本を求めて外国に商品や資本を輸出するようになると、先進資本主義国の間で植民地再分割競争が激化し、第一次世界大戦の原因ともなった。

その後、1929年にアメリカで起こった大恐慌が世界に波及し、資本主義は再び大きな転機を迎えた。当時、アメリカ大統領であった[A]は、失業者救済策や TVA など大規模な公共事業により景気・失業対策を実施する[B]によって不況克服を試みた。また、イギリスの経済学者[C]は、不況期には④実際に貨幣支出を

伴う需要が不足しているため、不況や失業を克服するためには政府がこうした需要を創出することが必要であり、市場の自動調整に任せるのではなく、政府が積極的に経済に介入すべきであると主張した。こうした動きをきっかけにして、先進資本主義国では経済における政府の役割を重視する考え方が広がり、不況を克服して⑥完全雇用を達成するためには、自由放任主義を改めて、公共投資の拡大や社会保障制度充実など、政府による積極的な政策が行なわれるようになった。

一方、1970年代後半にアメリカ、イギリス、日本などで財政赤字が大きく拡大したことが注目されるようになると、高度経済成長の終焉や不況の原因を政府の経済への介入に求める主張が現れ、⑥新自由主義が登場した。しかし、新自由主義は市場競争と自助を重視して経済を活性化させる反面、所得格差の拡大や福祉水準の低下、教育の衰退などをもたらす要因にもなった。そのため、1990年代以降は、従来の大きな政府の弊害を改めると同時に市場一辺倒でもない、バランスのとれた⑦「第三の道」が提唱されるようになった。

このように、時代の移り変わりとともに社会、経済の環境が変化していく中で、経済活動における政府と市場のあり方に関する考え方が変化してきた。そして、2008年に発生したアメリカの金融危機によってもたらされた経済危機への対応が急がれる現在、世界各国は経済活動における政府の位置付けと役割をどのように設計するかという同様の課題に再び直面している。

問1 下線部①のアダム・スミスが主張する考え方として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 国家の繁栄は、金銀など貴金属の蓄積にある。
- イ 個人や企業が利己的に経済活動を行なっても、市場での競争を通じて需要と供給が調整され、社会全体の利益がもたらされる。
- ウ 倒産や失業を克服するために、政府は積極的に経済に介入すべきである。
- エ 経済的不平等、恐慌、失業などを解決するためには、生産手段の共有化と計画経済が重要である。

問2 下線部②を説明している語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 重商主義
- イ 修正主義
- ウ 民主主義
- エ 自由放任主義

問3 下線部③の内容に適する経済の段階を示す語句として最も適切なものを選びなさい。

- ア 社会主義
- イ 修正資本主義
- ウ 独占資本主義
- エ 社会民主主義

問4 空欄 **A** および空欄 **B** にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア **A** に「J. F. ケネディ」、**B** に「ニューフロンティア政策」
- イ **A** に「R. W. レーガン」、**B** に「レーガノミクス」
- ウ **A** に「H. S. トルーマン」、**B** に「トルーマンドクトリン」
- エ **A** に「F. D. ルーズベルト」、**B** に「ニューディール政策」

問5 空欄 **C** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア J. K. ガルブレイス
- イ J. M. ケインズ
- ウ K. マルクス
- エ M. フリードマン

問6 下線部④に相当する最も適切な語句を、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 有効需要
- イ 潜在需要
- ウ 超過需要
- エ 貨幣需要

問7 下線部⑤の説明として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 有効求人倍率が1の状態。
- イ 働く意思を持ったものが、原則として全員雇用されているか、または失業保険を受給されている状態。
- ウ 自発的失業者が存在しない状態。
- エ 働く意思と能力を持ち就職を希望するすべての者が、すべて雇用されている状態。

問8 下線部⑥の説明として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 経済活動の自由を一部制限して、経済的な平等を出来るだけ実現しようとする資本主義の考え方である。
- イ 政治体制ではなく「産業」の中に人間の協同関係が実現されるべきであるとするロバート・オーエンやサン・シモンらが主張した思想である。
- ウ 政府の経済的役割を見直し、大きくなりすぎた政府の役割を小さくしようとする考え方である。
- エ 私的な民間経済と公的な政府経済とが組み合わされ並存している経済であり、市場経済に政府が介入して安定化を図る国民経済のあり方を目指す考え方である。

問 9 下線部⑥の考え方に近い人物として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア J. シュンペーター イ K. マルクス
- ウ J. M. ケインズ エ F. ハイエク

問 10 下線部⑦の説明として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 市場万能政策とも福祉国家政策とも異なる政策であり、経済効率と福祉の平等の双方を追及する考え方である。イギリスのブレア政権の政策として注目された。
- イ 不況を克服するためにサプライサイド経済学やマネタリズムの考え方によって歳出削減、大幅減税、規制緩和などを行なった。アメリカのレーガン大統領が行なった経済再建策であった。
- ウ 福祉国家政策を批判し、自由と市場経済への復帰により経済再建と強い国家を作ることを標榜する主張であった。イギリスのサッチャー政権の政策であった。
- エ 行政改革を推進して電電公社、専売公社、国鉄などの改革を実行する一方で、貿易摩擦回避のための農産物輸入自由化などを実行した。中曽根内閣が行なった政策であった。

【4】 2011 中央大学 2/17, 一般Ⅱ 商

第二次大戦後の日本経済は、激しいインフレーションにみまわれた。政府は、**A**をとることによって、基幹産業である鉄鋼と石炭の生産力を重点的に回復させようとした。それでもインフレはおさまらず、1949年に**B**という引き締め政策が実施され、これによりインフレは急速に収束した。その結果、深刻な不況になったが、朝鮮戦争の勃発に伴い、日本への物資需要が高まると、それを契機に日本は^(a)経済成長を開始し、その後1960年代を通じて高度経済成長を経験した。ただし、経済成長は単調に進むことはなく、神武景気の後にはなべ底不況があり、次に1958年から61年にかけて**C**と呼ばれた好況になると、次にはまた不況になって…というように、景気循環を繰り返しながら経済成長を実現した。日本は高度成長によって物質的な豊かさを手に入れたが、その反面、深刻な公害被害など、^(b)市場機構の限界についても身をもって知ることとなった。

1970年代に入ると、日本経済は新たな局面を迎えた。1971年のニクソン・ショックを契機に、国際通貨体制は、固定相場制から**D**へ移行した。さらに日本は二度に渡る石油危機に直面し、これを契機に高度成長の時代は終わりを告げた。石油危機は大きな脅威だったが、日本企業は省エネ技術などを積極的に開発し、ハイテク産業への移行をはかった。これにより、日本の^(c)産業構造は、さらなる転換を遂げた。

1985年、アメリカの貿易赤字を是正しようとプラザ合意が結ばれたが、その結果、円の為替相場が高くなり、日本は**E**に陥った。これに対して金融緩和と政策がとられると、豊富な資金が土地や株などの投機的取引に使われ、いわゆるバブル景気をもたらした。しかし、バブル景気は1990年代に入るとともに崩壊し、日本は戦後最長の不況に陥った。政府は積極的な財政支出によって不況脱出をはかり、そのため赤字国債の発行額が急増して財政危機に陥った。政府は^(d)財政再建をはかるため、予算の全面的な見直し、公的事業の民営化などを行い、さらに規制緩和を促進して、民間企業主導の経済活性化をはかった。また、^(e)消費者行政においても、自立的な消費者の育成によって、市場経済の基盤強化をはかった。しかし、社会保障支出の抑制や、

働市場の規制緩和によって、かつてない経済格差をもたらされたとする声は強く、日本経済は、さらなる転機を迎えつつある。

問 1 文中の空欄 **A** ～ **E** にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(a)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 昨年の GDP が 500 兆円、名目経済成長率がマイナス 1 パーセントだったとすると、今年の GDP は何兆円になるか。計算して求めなさい。記述解答用紙に数字で解答しなさい。

(2) 経済成長と景気循環に関する説明として適当でないものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 経済成長の過程で所得格差が拡大しても、経済成長率には反映されない。

イ. 森林喪失や大気汚染によって生活環境が悪化しても、経済成長率には反映されない。

ウ. ジュグラー循環とは、技術革新を主な要因とする、周期約 50 年の長期波動である。

エ. キチン循環とは、在庫調整を主な要因とする、周期約 40 か月の短期波動である。

問 3 下線部(b)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) ある経済主体の行動が、何の代償を伴うことなく、第三者に何らかの不利益をもたらす現象を何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に漢字で記入しなさい。

(2) 下記のア～エの事例のうち、市場機構の限界に関連した現象または措置でないものを 1 つ選び、マーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 寡占市場における価格硬直性 イ. 水道料金に対する公的規制

ウ. 一般道路の政府による供給 エ. 生産性の低い企業の倒産

問 4 下線部(c)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 高度成長期を代表する労働集約型産業や資本集約型産業に対して、コンピュータや情報処理サービス、ソフトウェア開発など、高度な知的労働に従事する者の割合が高い産業を一般に何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2) 日本の産業構造に関する説明として適当でないものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 農業・林業は第 1 次産業に含まれるが、鉱業は第 2 次産業に含まれる。

イ. 電気・ガス・水道業は第 2 次産業に含まれる。

ウ. 公務は第 3 次産業に含まれる。 エ. 金融業は第 3 次産業に含まれる。

問 5 下線部(d)に関する以下の問いに答えなさい。

(1) 道路や港湾など社会資本形成のための財源として、国が発行する公債を何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に漢字で記入しなさい。

(2) 財政再建に関する記述として適当でないものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 国債価格が下落すると、長期金利は上昇するため、景気に悪影響を及ぼす可能性がある。

イ. 2000 年に入って以降、プライマリーバランスは黒字を維持している。

ウ. 2009 年度の日本の国債残高は、同年度の GDP を超えている。

エ. 2010 年度の一般会計当初予算では、国債収入が税収を超えている。

問 6 下線部(e)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 食品などについて、その生産から販売にいたるまでの過程を、消費者がさかのぼって追跡できるシステムを何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

(2) 消費者行政や消費者問題に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から 1 つ選びなさい。

- ア. アメリカのニクソン大統領は、安全を求める権利、情報を知らされる権利、選択する権利、意見を聞いてもらう権利の4つを消費者の権利とした。
- イ. 口頭での申し込みと承諾があっても、契約書に署名と捺印をしなければ、契約が成立したとはいえない。
- ウ. 製造物責任法では、欠陥製品を製造した企業は、過失を犯していなくても、損害賠償責任を負うことになる。
- エ. 商品の取り扱い説明書どおりに使用して事故にあった場合、その製品を欠陥製品とみなす「欠陥の推定」を、日本の法律も取り入れている。

【5】2009 中京大学 2/1, 一般(前期日程(M方式))

市場経済を特色とする資本主義経済では、景気の変動が発生する。景気変動は、4つの局面、好況→(1) →(2) →回復を一定の周期を保ちながら繰り返すため、景気循環とも呼ばれている。経済は、この循環を通して量的規模を拡大し、①経済成長を達成していく。

経済変動は、その変動の周期の長短により、長期波動、中期波動、短期波動に分類される。長期波動は、発見者の名にちなみ、(A)の波ともいわれ、②画期的な技術革新や資源の大規模開発を主因として50年程度の周期で起こると考えられている。中期波動は、(B)の波ともいい、(3)の変動が原因とみられ、8~10年を周期としている。また、中期波動には、15年程度の周期で建設投資の変遷にもとづき起こる(C)の波も指摘されている。(D)の波とも呼ばれる短期波動は、(4)の変動に起因し、周期は約40ヶ月である。

しかし、現実の景気変動は、これらの複合した形で生じることも多い。また、景気変動は、国全体に社会不安をもたらすため、③財政政策や金融政策を組み合わせた景気対策により、政府や日本銀行は景気の安定化に努めている。

問1 空欄(A)~(D)にあてはまる適切な人名を下記の語群から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア キッチン イ フーリエ ウ ジュグラー エ クズネッツ
オ コンドラチェフ カ ハンセン

問2 空欄(1)~(4)にあてはまる適切な語句を下記の語群から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア 不況 イ 設備投資 ウ 恐慌 エ 資金需要 オ 輸出 カ 後退 キ 雇用
ク 在庫投資 ケ 為替レート

問3 下線部①の経済成長は、一般に国内総生産(GDP)の増加率で表されるが、この国内総生産に含まれないものを下記から二つ選び、記号をマークせよ。

- ア 外国人が日本で働いて得た所得 イ 日本人が外国で得た所得
ウ 主婦の家事労働 エ 日本企業が国内企業への投資で得た利子・配当所得

問4 下線部②に関連して、経済発展の原動力が技術革新であると説いた経済学者を以下から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア マルサス イ リカード ウ シュムペーター(シュンペーター)
エ ローズベルト オ フリードマン

問5 下線部③に関連して、不況時にとられる(1)財政政策、(2)金融政策として適切なものを以下からそれぞれ一つずつ選び、記号をマークせよ。

- ア 公共投資の減少 イ 買いオペレーション ウ 預金準備率の引き上げ
エ 民間投資の増加 オ 減税

【6】 2010 東京経済大学 2/9, 一般前期(3教科型) コミュニケーション 経営 経済 現代法

次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

現代の社会では、経済活動のなかで政府の果たす役割はかなり大きい。それでは、なぜ政府の経済活動が必要とされるのであろうか。

第一に、私的な経済主体によっては供給しえない財やサービスが存在するからである。たとえば一般道路や公園は、人びとが共同で利用するものであり、たとえ料金を払わない人がいても、そうした人を排除することができないから、民間の企業が採算ベースで供給することはできない。このような財は、(1) 公共財と呼ばれる。租税などの財源によって公共財を供給することは、政府の果たすべき重要な機能である。

第二に、希少な資源(労働、資本、自然資源など)のさまざまな経済活動への配分について、市場の働きは必ずしも完全ではなく、社会的に望ましい配分が実現されていないからである。たとえば、環境汚染に対して何の規制もないとすれば、(2) 公害を発生させる産業の活動が過大となり、社会的に望ましくない資源配分がもたらされる。このような場合、政府が(3) 規制や課税などの措置を通じて、資源配分を是正する必要がある。

第三に、所得や富の分配に関して調整を加える必要があるからである。所得や富の分配は、相続財産、先天的な能力、教育機会など、さまざまな要因により規定されるが、こうして実現される分配は、必ずしも望ましい分配とはかぎらない。極端に不平等な分配は是正すべきであるし、最低限度の生活は保障されなければならない。そこで、政府が(4) 租税や(5) 社会保障などにより、所得や富の再分配を行う必要がある。

第四は、経済安定化が必要とされるからである。経済活動や雇用の水準および物価水準は、さまざまな要因により(6) 変動を免れない。こうした(7) 変動を緩和し、高い雇用率と安定した物価とを維持することが、政府の機能の一つとして期待されている。

以上、政府活動の必要性について述べてきたが、政府の行うべき活動の範囲については、人によってかなり大きな見解の差がある。(8) 政府の役割を積極的に考える人びとは、以上のほかに、経済成長の促進、大企業の活動に対する規制なども必要であると主張する。逆に、政府の役割を限定的に考える人びとは、上記の各分野について政府の活動は最小限にとどめるべきであるとし、また(9) 経済安定化政策の可能性についても疑問を投げかけている。

戦後から 1970 年代前半にかけては、前者の見解が支配的であった。しかし、1970 年代後半以降、世界的な潮流として、後者の見解が支配的になっていった。(10) 「大きな政府から小さな政府へ」という流れは、この間の事情を表したものである。ところが、(11) 2008 年の世界同時不況をきっかけに、積極的な政府の役割を望む声が再び増大している。

政府の役割と経済活動のあるべき姿についてどう考えるかは、依然国民一人ひとりに残された重要な課題である。

問 1 下線部(1)に関し、公共財とは、多くの人々が同時に利用できるという性質と、対価を払わない人が利用することを排除できないという性質を兼ね備えた財・サービスである、という考え方が有力である。この考え方に基づく公共財の例として、最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 高速道路 ② 大学による高等教育サービス
- ③ 地下鉄による乗客輸送 ④ 温泉・保養施設
- ⑤ 警察による治安維持 ⑥ 郵便サービス

問 2 下線部(2)に関し、日本の公害の原点として、足尾銅山鉱毒事件が有名である。足尾銅山鉱毒事件の説明として、**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 地元の田中正造代議士が議員を辞職して、銅山の閉鎖等を大正天皇に直訴した事件としても有名である。
- ② 当時の言論界において、木下尚江、幸徳秋水、内村鑑三らが被害農民の反公害請願運動を支援した。

- ③ 渡良瀬川流域の農産物や魚が汚染されたのみならず、銅山からのばい煙や、燃料用の山林伐採による洪水の被害をも生みだした。
- ④ 政府は、最大被害地である栃木県谷中村の村民を強制的に立ち退かせることによって事件の鎮静化を図った。

問3 下線部(3)に関し、環境汚染に対する規制や課税などの措置についての説明として、**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 日本は京都議定書で、温室効果ガス排出量を1990年レベルに比べ2008～2012年に6%削減することを義務づけられた。
- ② 1990年代に入り、炭素税がアメリカの環境先進州であるカリフォルニア州と北欧4か国で導入された。
- ③ 汚染者負担の原則(PPP)とは、汚染の発生者が汚染防止や被害者救済の費用を負担すべきであるという考え方に基づいている。
- ④ 環境税は、市場メカニズムを活用することによって汚染者に対して汚染量を削減させるインセンティブを与える。

問4 下線部(4)に関し、日本の租税の中で、所得再分配効果の最も高いものとして、適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 所得税 ② たばこ税 ③ 固定資産税 ④ 消費税 ⑤ 酒税 ⑥ 関税

問5 下線部(5)に関し、日本の社会保障制度の中で、所得再分配効果が最も高いものとして、適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 厚生年金 ② 船員保険 ③ 生活保護 ④ 労災保険 ⑤ 介護保険 ⑥ 共済年金

問6 下線部(6)に関し、景気変動または景気循環のなかで、設備投資の動きが原因となって10年くらいの周期で生ずる景気循環が存在することを発見した人は誰か。最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① コンドラチェフ ② シュンペーター ③ キチン ④ サミュエルソン
- ⑤ レオンチェフ ⑥ ジュグラー

問7 下線部(7)に関し、景気が過熱しているときの財政金融政策として、最も適切な組合せを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 増税と売りオペ ② 増税と買いオペ ③ 減税と売りオペ ④ 減税と買いオペ
- ⑤ 歳出増加と売りオペ ⑥ 歳出削減と買いオペ

問8 下線部(8)に関し、政府の役割を積極的に考える経済学者は誰か。最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① アダム＝スミス ② リスト ③ リカード ④ セイ ⑤ ハイエク ⑥ ラッファー

問9 下線部(9)に関し、経済安定化政策を理論的に基礎づけたケインズの考え方として、**適切でないもの**を、次の①～④から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』の中で、伝統的経済学が前提としてきた自由放任の経済の下では、完全雇用を実現することができないことを明らかにした。
- ② ケインズは金本位制を信奉することによって、社会主義思想とは一線を画す自由主義的立場を貫徹した。
- ③ 国内経済の生産量にあたる国内純生産は、生産物に対する総有効需要によって決定されるという理論を展開した。
- ④ 長い間、貯蓄は明日の世界を豊かにすると考えられていたが、ケインズは「勤儉貯蓄は不況をもたらす」と論じた。

らす」場合があることを理論的に明らかにした。

問 10 下線部(10)に関し、この流れを受け、それを推し進めた政権として、イギリスのサッチャー政権とアメリカのレーガン政権がある。これらの政権についての説明として、**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 両政権とも、石油危機、そして深刻な財政赤字と根強いインフレを背景として登場した。
- ② 両政権とも、小さな政府を実現するために、財政危機の最大要因となっていた軍事費の大幅削減を実行した。
- ③ サッチャー政権の考え方は、フリードマンらによって唱えられたマネタリズムの影響を受けていた。
- ④ レーガン政権は、大幅減税には成功したものの、社会保障費などの大規模な削減には失敗し、大幅な財政赤字を招いた。

問 11 下線部(11)に関し、2008年の世界同時不況の説明として、最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① アメリカにおける IT バブルの崩壊がこの不況の引き金になった、といわれている。
- ② 日本においては、自動車などの輸出が大幅に落ち込み、その結果、急激な円安、失業増加が生じた。
- ③ EU 諸国においては、金融機関の経営破たんと政府による支援、そして国有化ラッシュが生じた。
- ④ 不況対策を協議するために、ワシントンにおいて、日米欧先進 8 か国と中国、インドの 10 か国(G10)によってサミットが開かれた。

【7】2011 明治大学 2/14, 一般 法

次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

第二次世界大戦後の日本では、連合軍総司令部(GHQ)の指令により、財閥解体・農地改革・労働の民主化などの経済の民主化がなされた。このうち、財閥解体については¹⁾大財閥をはじめとする財閥の解体、財閥家族の企業支配の排除が²⁾整理委員会を中心として行われた。一方、戦後の物資不足は極めて深刻であり、生産復興が急務であった。そこで、政府は³⁾生産方式という経済政策を実施した。その結果、物資の生産拡大がなされたものの、この経済政策に必要な資金の大部分は復興金融債の発行で調達され、その増発によりインフレーションが進行した。このインフレは、超均衡財政によって収束したものの、逆にデフレが進行していわゆる安定恐慌が起こった。しかし、1950年に勃発した朝鮮戦争による朝鮮特需によって、日本は不況から脱した。

1955年から1973年の間、日本は⁴⁾高度経済成長期にあつて、平均して、年率で⁵⁾%前後という高水準の実質経済成長率を記録した。日本がかかる経済成長を遂げた要因として、⁶⁾国民所得倍増計画などの積極的な産業育成政策が実施されたこと、1ドル=⁷⁾円という円安の固定為替相場制が輸出に有利であったことなどを挙げるができる。

しかし、1971年のスミソニアン協定によりドルと各国通貨の交換レートが改定されて円が大幅に切り上げられ、1973年に変動相場制に移行すると、円・ドルレートは急速に円高となり、日本の輸出産業は大きな影響を受けた。そして、1973年の⁸⁾第一次石油危機が重なり、日本の高度経済成長期は終焉を迎えた。

1980年代になると、日本では産業構造の転換によって強い国際競争力をもった電気製品や自動車の生産が拡大し、輸出が急増した。その結果、日本は不況を脱するに至ったが、同時に貿易黒字の拡大によって欧米諸国との間で貿易摩擦が深刻化した。また、この頃アメリカでは財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」の拡大が問題となっていた。そこで、貿易赤字の原因であるドル高を是正するために、⁹⁾プラザ合意によって、為替相場を日本の輸出産業にとって不利な円高ドル安に誘導することが決定された。その結果、円高によって日本の輸出産業が大きな打撃を受け、一時的に日本経済は不況となった。これを円高不況という。この円高不況

の対策として、日本では前川レポートにもとづき内需転換が図られ、1987年には公定歩合が⑤%に引き下げられた。そして、余剰資金は土地や株などの投資にまわり、これがバブル経済につながったのである。

問1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A 大会社 B 拡大 C 306 D 2.5 E 10 F トラスト G 傾斜 H 308
I 2.0 J 5 K 持株会社 L 復興 M 360 N 1.5 O 20

問2 文中の下線部[ア]～[カ]に関して、次の問(ア)～(カ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つを選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部[ア]に関して、4大財閥の内訳として最も適当な組み合わせを選びなさい。

- A 三井・三菱・古河・住友 B 三井・三菱・住友・安田
C 三菱・住友・安田・浅野 D 三井・安田・大倉・川崎

(イ) 下線部[イ]に関する記述として最も適当ではないものを選びなさい。

- A いわゆる神武景気にあつては、石油化学産業などの新興産業への民間設備投資が伸びたが、その反動でいわゆるなべ底不況が起こった。
B いわゆる岩戸景気にあつては、「投資が投資を呼ぶ」といわれるほどの設備投資ブームが起こった。
C いわゆるオリンピック景気は、1964年の東京オリンピック開催準備の過程で諸需要が増加したために起こった好景気であり、この好景気の反動として戦後初の大不況といわれるほどの昭和40年不況が起こった。
D いわゆるいざなぎ景気は、戦後最長の約40カ月におよぶ好景気であり、1968年には日本のGNPは資本主義国で第2位となった。

(ウ) 下線部[ウ]に関して、国民所得倍增計画を閣議決定したときの内閣総理大臣を選びなさい。

- A 石橋湛山 B 岸信介 C 池田勇人 D 佐藤栄作

(エ) 下線部[エ]に関する記述として最も適当なものを選びなさい。

- A 第一次石油危機は、第四次中東戦争を契機に、アラブ石油輸出国機構が原油生産の抑制・原油価格の大幅な引き上げという石油戦略を打ち出したことによって起こった。
B 第一次石油危機は、イラン革命の影響で、イランの石油生産が中断したために起こった。
C 第一次石油危機では、原油価格はそれまでの約10倍となった。
D 第一次石油危機により、日本においては石油関連製品の値上げに便乗してその他の製品の値上げが発生し、当時の大蔵大臣であった田中角栄が狂乱物価と呼ぶほどの物価の騰貴が発生した。

(オ) 下線部[オ]に関する記述として最も適当なものを選びなさい。

- A プラザ合意はアメリカ・イギリス・西ドイツ・日本の4カ国によってなされた。
B プラザ合意は1984年にアメリカのプラザホテルでなされた。
C プラザ合意がなされたときの日本の内閣総理大臣は竹下登である。
D プラザ合意がなされたときのアメリカの大統領はレーガンである。

【8】2010 立正大学 2/4, 2月試験(前期) 経済 地球環境科 経営 社会福祉 心理 仏教 文法

周期的な景気循環は、資本主義社会において国民生活に大きな影響を与える。好景気と不景気が交互に起こる景気の周期的変動は好況・後退・不況・回復の四つの局面が循環するものである。経済学的には景気変動は景気波動として説明されており、企業の a.在庫投資活動の循環が原因で短期波動が、b.設備投資活動の循環が原因で中期波動が、c.技術革新活動の循環が原因で長期波動が生じると説明されている。生産活動の活発化、物価の上昇、設備投資活動の拡大、雇用の増加による a.失業率の下落などを伴う好況(好景気)期には、管理通

貨制度のもとでは f インフレーション という現象が生じることが多いと言われている。また、不況(不景気)期には生産活動の抑制、物価の下落、設備投資活動の縮小、雇用の減少による失業率の上昇などが起こる。物価の下落によっても需要が回復することがなく、企業業績の悪化が所得の減少を生じさせ、さらなる需要の減少と物価の下落を引き起こす現象を ア と呼ぶ。また、1970年代の石油危機には g スタグフレーション と言われる現象が起こり、景気と物価のジレンマの解決に先進諸国は悩まされた。

1981年にアメリカ大統領に就任した h レーガンの政策 がもとで生じた状況を受けてアメリカがとり始めた経済政策を警戒して、1985年に i プラザ合意 が発表され、それをきっかけに為替変動が急速に進んだ。そのため、日本において、その j 為替変動が原因の不況 が起こった。その後、為替相場が安定し始めた1980年代後半頃から景気は良い方向へ向かい、1990年代初頭まで、いわゆるバブル景気と呼ばれる長期の好景気となった。株式や土地の投機的売買が活発化し、企業による イ 金融を通じた資金調達が増大し、そして株価や地価の上昇を受け、ウ 効果が働き消費が活発化した。その後、日本銀行の金融引締め策の影響などで株価や地価が下落し、バブル景気は終焉を迎え、長期にわたる深刻な不況期に突入した。

問1 文中の下線部 a の在庫投資活動の循環に起因する短期波動の発見者に因んだ名称として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 25

- ① キチンの波
- ② グズネッツの波
- ③ ケインズの波
- ④ コンドラチェフの波
- ⑤ ジュグラーの波

問2 文中の下線部 b の設備投資活動の循環に起因する中期波動に関連する、経済学的視点からの記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 26

- ① 50年程度を周期とする景気の波動である。
- ② 3~4年を周期とする景気の波動である。
- ③ 発見者に因んだ名称はマーシャルの波である。
- ④ 建設投資活動の循環と設備投資活動の循環とは原則的には異なる。
- ⑤ 景気の高から景気の谷までの期間を景気循環の一つの周期とする。

問3 文中の下線部 c の技術革新に関する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 27

- ① シュンペーターは、「有効需要」を創出して経済は発展してきたと述べている。
- ② シュンペーターの説にしたがうと、軍事目的以外には絶対利用できない軍事兵器などの発明も技術革新に含まれる。
- ③ シュンペーターの説にしたがうと、トヨタ自動車のかんばん方式のような、収益性向上のための生産方式の創造は新製品の発明・発見ではないので、技術革新には含まれない。
- ④ シュンペーターの説にしたがうと、株式会社や事業部制のように、経済発展に貢献する新しい組織の実現は技術革新に含まれる。
- ⑤ 英語ではインキュベーション(incubation)と呼ばれ、革新的で大規模な生産技術上の変革を意味している。

問4 文中の下線部 d の失業に関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 28

- ① 希望する職に就けず家業や農作業などを手伝って再就職の機会を待っている者や、劣悪な条件下で意にそわずに働いている者を潜在失業者と言う。
- ② 働く意思と能力があり、就業を希望し職を探しながらも雇用されない者を自発的失業者と言う。
- ③ 日本の完全失業率は1950年代から1990年頃までは欧米諸国に比べ相当低かったが、それでも10%は超えていた。

- ④ 労働者一人あたりの労働時間を削減し雇用の機会を増やすことで、失業率の改善を目指すカーシェアリングはヨーロッパを中心に導入されている。
- ⑤ 自律雇用状態とは現行の賃金水準で働く意思と能力を有したものが全員雇用されている状態を指す。

問 5 文中の下線部 e の管理通貨制度に関連する記述として、適切でないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① この制度のもとでは通貨は政府の信用によって支えられる。
- ② この制度のもとでは通貨の発行量は中央銀行や政府によって決定される。
- ③ この制度のもとでは金の保有高とは関係なく、通貨の発行が可能になる。
- ④ この制度のもとで発行される紙幣は兌換紙幣と呼ばれる。
- ⑤ この制度のもとでは中央銀行や政府による金融政策の選択肢は比較的広い。

問 6 文中の下線部 f のインフレーションに関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 市中に流通する通貨量が過少になる。
- ② 輸入原材料の高騰によりインフレーションが生じることがある。
- ③ 労働者の賃金^{きん}の下落によりインフレーションが生じることがある。
- ④ 預貯金の財産価値が増加する。
- ⑤ 貨幣価値が上がる。

問 7 文中の空欄 に入る最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① インフレ＝スパイラル ② デフレ＝スパイラル ③ インフレ＝ギャップ
- ④ デフレ＝ギャップ ⑤ インフレ＝デフレ

問 8 文中の下線部 g のスタグフレーションに関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 景気停滞を意味するスタグネーションと、デフレーションとの合成語である。
- ② 景気回復を意味するスタグネーションと、インフレーションとの合成語である。
- ③ 管理通貨制度のもとでも発生するはずがないと考えられている現象である。
- ④ 貨幣価値は上昇し、商品は売れるという状況になる。
- ⑤ 貨幣価値は下落し、失業率は高くなるという状況になる。

問 9 文中の下線部 h のレーガンの政策およびその根拠として、適切でないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 小さな政府 ② マネタリズム ③ サプライサイド＝エコノミックス
- ④ 高金利政策 ⑤ 軍事費削減

問 10 文中の下線部 i のプラザ合意の内容として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 外国為替市場における高すぎるドルが原因でアメリカが開放主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ② 外国為替市場における高すぎるドルが原因でアメリカが保護主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ③ 外国為替市場における低すぎるドルが原因でアメリカが開放主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ④ 外国為替市場における低すぎるドルが原因でアメリカが保護主義政策を促進することを抑制する

目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。

- ⑤ 外国為替市場における低すぎるドルが原因でアメリカが保護主義政策を促進することを助長する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。

問 11 文中の下線部jの為替変動が原因の不況に関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 円高になると、日本からの輸出品は外国では割安となり、輸出関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ② 円高になると、日本からの輸出品は外国では割高となり、輸出関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ③ 円高になると、輸入品価格が上昇し、輸入関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ④ 円安になると、輸入品価格が下落し、輸入関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ⑤ 円安になると、日本からの輸出品は外国では割安となり、輸出関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。

問 12 文中の空欄 と に入るものの組み合わせとして最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 間接 資産 ② 間接 資本
- ③ 直接 資産 ④ 直接 資本
- ⑤ 中間 資本

【9】2011 立命館大学 2/1, 文系A方式

日本経済は第二次世界大戦後の の時期(1955年～1973年頃)が終焉した後も先進諸国の中では比較的高い成長率を保っていたが、 崩壊の 1990 年前後を境に目立って勢いをなくしている。2010 年に発表された国民経済計算年報の数字で、最近の動きを確認してみよう。

表 日本の経済規模の推移 (単位：兆円 実質値は2000年連鎖価格)

	1980年度	1990年度	2000年度	2007年度	2008年度
(名目)国内総生産	248.4	451.7	504.1	515.7	494.2
実質国内総生産	287.4	453.6	505.6	562.4	541.5
(名目)国民総生産	248.2	454.3	511.1	533.3	509.5

資料 『平成22年版国民経済計算年報』(内閣府 経済社会総合研究所)より作成

表より、2008 年度の実質経済成長率は %であり、2008 年秋のいわゆるリーマン・ショックの影響もあって日本経済が深刻な状況に陥っていたことがわかる。また、名目国内総生産の経済成長率は-4.2%となっており、国内総生産の物価指数といえる でみると、2008 年度は物価が ことになる。

また表からは、(名目)国内総生産と(名目)国民総生産の関係について注目すべき変化が読み取れる。1980 年度では両者はほぼ等しかったが、①次第に(名目)国民総生産が(名目)国内総生産を上回り、傾向としてその差が拡大しつつある(ただし、2007 年度から 2008 年度にかけては逆の動きになっている)。

前述のように 崩壊後の日本経済は、「 10 年」などと言われ、その後も長期に不振と評価されることが多い。確かに実質国内総生産でみると、1990 年度の値は②平成景気もあって 1980 年度の 57.8%増しであるのに対して、2000 年度の値は 1990 年度の値の %増し、2007 年度の値は 2000 年度の値の 11.

2%増しにとどまっております、実質経済成長の鈍化は著しい。

さらに、(名目)国内総生産でみると、1990年度の値は1980年度の約82%増しであるのに対して、2000年度の値は1990年度の値の11.6%増し、2007年度の値は2000年度の値の2.3%増しに過ぎない。言い換えれば1980年代には(名目)経済成長率が実質経済成長率を上回り、でみてゆるやかなインフレーションの状態にあったものが、1990年代には両者はほぼ等しく物価上昇が止まった状態となった。2000年代に入ってから、実質経済成長率の方が(名目)経済成長率を上回っており、物価水準が継続的に下落したという点でいけばの状態となっていたものと理解される。

90年代以降、日本の実質経済成長率は海外主要国のそれを下回っており、日本が世界経済に占める地位は大きく低下した。実質経済成長率を規定する要因としては、労働力の質と量の伸び率、資本設備の質と量の伸び率および③技術革新などが考えられる。近年の日本の場合、人口要因(人口増加から減少への転換と・高齢化による年齢構成の変化)や労働時間の短縮などの影響の可能性が指摘されるが、技術革新の問題を軽視してはならない。なぜなら、国内総生産は、一定期間(1年)内に他企業から購入した原材料などの中間生産物の金額を売上高から差引いたを国内全体で合計した額であるため、技術革新に基づく、新製品開発や省資源化により成長率が変化するからである。

- [1] ～にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] とにあてはまる適切な数値を答えよ。数値は小数第2位を四捨五入し小数第1位まで答えること。
- [3] にあてはまるものを、以下の記号の中から一つ選び答えよ。
(あ) 上昇した (い) 変化しなかった (う) 下落した
- [4] 下線部①の状況に関して、(名目)国民総生産が(名目)国内総生産よりも大きいのは、の純所得が正の値であるためである。
にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [5] 下線部②の時に、株価や地価の上昇が消費を促した効果を何効果というか。**漢字**で答えよ。
- [6] 下線部③に関して、以下の二つの問いに答えよ。
- (a) ケインズと同時代の20世紀初頭の経済学者で、資本主義経済では企業者がたえず新商品、新生産技術、新組織などを導入して創造的破壊を繰り返していると主張したのは誰か。
- (b) 技術革新が主因とされる長期の景気変動の波を何というか。

【1】 2010 神奈川大学 2/9, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

問1 ア 3 イ 4 ウ 2 エ 1 問2 A 4 B 1 C 3 D 2
問3 a 1 b 4 c 3 d 2 問4 1 問5 2 問6 1 F 2 S 3 F 4 S
問7 4 問8 い 問9 う 問10 い

【2】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

問1 e 問2 c 問3 b 問4 d 問5 d 問6 カ e キ c
問7 a 3 b 2 c 3 d 2 問8 え 問9 a, e 問10 b, e
問11 ク b ケ a コ a 問12 b

【3】 2010 大東文化大学 2/7, 一般(A方式)

問1 イ 問2 エ 問3 ウ 問4 エ 問5 イ 問6 ア 問7 エ 問8 ウ
問9 エ 問10 ア

【4】 2011 中央大学 2/17, 一般Ⅱ 商

問1 A 傾斜生産方式 B ドッジ・ライン C 岩戸景気 D 変動相場制 E 円高不況
問2 (1) 495兆 (2) ウ 問3 (1) 外部不経済 [負の外部性] (2) エ
問4 (1) 知識集約型産業 (2) イ 問5 (1) 建設国債 (2) イ
問6 (1) トレーサビリティ (2) ウ

【5】 2009 中京大学 2/1, 一般(前期日程(M方式))

問1 A オ B ウ C エ D ア 問2 1 カ 2 ア 3 イ 4 ク
問3 イ, ウ 問4 ウ 問5 (1) オ (2) イ

【6】 2010 東京経済大学 2/9, 一般前期(3教科型) コミュニケーション 経営 経済 現代法

問1 ⑤ 問2 ① 問3 ② 問4 ① 問5 ③ 問6 ⑥ 問7 ① 問8 ②
問9 ② 問10 ② 問11 ③

【7】 2011 明治大学 2/14, 一般 法

問1 ① K ② G ③ E ④ M ⑤ D 問2 (ア) B (イ) D (ウ) A (エ) A (オ) D

【8】 2010 立正大学 2/4, 2月試験(前期) 経済 地球環境科 経営 社会福祉 心理 仏教 文 法

問1 ① 問2 ④ 問3 ④ 問4 ① 問5 ④ 問6 ② 問7 ② 問8 ⑤
問9 ⑤ 問10 ② 問11 ② 問12 ③

【9】 2011 立命館大学 2/1, 文系A方式

[1] A 高度経済成長 B バブル(景気) C 国内総生産[GDP]デフレーター D 失われた
E デフレーション F 少子 G 付加価値 [2] イ -3.7 ハ 11.5
[3] (う) [4] 海外 [5] 資産効果
[6] (a) シュンペーター (b) コンドラチェフの波[長期波動]